

政策評価の結果の政策への反映状況 (令和5年度)

令和6年6月

国土交通省

国土交通省の政策評価の結果の政策への反映状況（事前評価・事後評価）

（事前評価）

（単位：件）

	研究開発	公共事業	政府開発援助	規制	租税特別措置等	一般分野	計
評価実施件数	32	366	0	24	14	0	436
政策評価の結果の政策への反映状況	32	366	0	24	14	0	436
予算要求への反映	9	13	0	0	0	0	22
機構・定員要求への反映	0	0	0	0	0	0	0

（事後評価）

（単位：件）

	実施中の政策（未着手・未了除く）			未着手・未了の事業（公共事業、政府開発援助等）	小計	完了後・終了時の事業等（研究開発、公共事業等）	合計
	一般分野	規制	租税特別措置等				
評価実施件数	49	12	41	556	658	94	752
政策評価の結果の政策への反映状況	49	12	41	556	658		
これまでの取組を引き続き推進	49	12	41	556	658		
評価対象政策の改善・見直しを実施	0	0	0	0	0		
対象政策の重点化等	0	0	0	0	0		
評価対象政策の一部の廃止、休止又は中止	0	0	0	0	0		
評価対象政策を廃止、休止又は中止	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0		
予算要求への反映	44	0	0	5	49		
機構・定員要求への反映	1	0	0	0	1		

国土交通省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

表1 研究開発を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	非構造部材を含めたB I MからF E Mへの汎用変換システムの開発と検証（令和5年8月24日公表）	＜予算執行＞ 評価結果を踏まえ、令和5年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約19百万円）
2	改良前後の地盤の耐震性能評価ができる原位置繰返しプレッシャメータ試験の実用化（令和5年8月24日公表）	＜予算執行＞ 評価結果を踏まえ、令和5年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約20百万円）
3	自治体間で円滑に横展開可能な共同利用型の地域デジタルツインの開発（令和5年8月24日公表）	＜予算執行＞ 評価結果を踏まえ、令和5年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約20百万円）
4	I C Tによる潜水士の労働負荷の実態把握と労務最適化による生産性向上に関する実証研究（令和5年8月24日公表）	＜予算執行＞ 評価結果を踏まえ、令和5年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約20百万円）
5	カーボンニュートラルに資する火山ガラス微粉末コンクリートの実用化研究（令和5年8月24日公表）	＜予算執行＞ 評価結果を踏まえ、令和5年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約17百万円）
6	木材入りC F T部材の開発とその実用化（令和5年8月24日公表）	＜予算執行＞ 評価結果を踏まえ、令和5年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約17百万円）
7	職人と小型ロボットが協働する新しい湿式施工法の開発（令和5年8月24日公表）	＜予算執行＞ 評価結果を踏まえ、令和5年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約18百万円）
8	小口輸送を対象とした多業種汎用型A I自動配車アルゴリズムの開発と普及拡大を目指した利用実証（令和5年8月24日公表）	＜予算執行＞ 評価結果を踏まえ、令和5年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約21百万円）
9	アンモニア直接燃焼エンジンの技術開発（令和5年8月24日公表）	＜予算執行＞ 評価結果を踏まえ、令和5年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約57百万円）
10	船舶におけるアンモニア燃料の用途拡大に関する研究（令和5年8月24日公表）	＜予算執行＞ 評価結果を踏まえ、令和5年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約 45 百万円）
11	建築・都市の持続可能性向上のためのモニタリングデータ活用技術の開発（令和5年8月24日公表）	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、令和 6 年度予算要求を行った。
12	上下水道管路の効率的な改築・点検調査に関する研究（令和5年8月24日公表）	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、令和6年度予算要求を行った。 ＜課題採択＞ 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 （研究費総額 約 36 百万円）
13	土石流・土砂流の2次元河床変動計算による細やかなリスク情報に基づく情報提供手法に関する研究（令和5年8月24日公表）	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、令和6年度予算要求を行った。 ＜課題採択＞ 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 （研究費総額 約 45 百万円）
14	空家の適切な管理と有効活用の促進に資する構造的評価技術の開発（令和5年8月24日公表）	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、令和6年度予算要求を行った。 ＜課題採択＞

		評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約 45 百万円)
15	建築火災時の避難弱者の行動特性に基づく避難安全設計に関する研究 (令和5年8月24日公表)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和6年度予算要求を行った。 <課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約 45 百万円)
16	民間賃貸住宅ストックの活用を考慮した公営住宅供給目標量の設定手法に関する研究 (令和5年8月24日公表)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和6年度予算要求を行った。 <課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約 39 百万円)
17	新技術を活用した都市の緑の効率的な計測手法及び評価手法に関する研究 (令和5年8月24日公表)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和6年度予算要求を行った。 <課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約 39 百万円)
18	港湾施設の重要性を勘案したリスク概念の港湾技術基準への導入に関する研究 (令和5年8月24日公表)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和6年度予算要求を行った。 <課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約 36 百万円)
19	G N S S と異種センサを統合した新しい測地観測技術の開発 (令和5年8月24日公表)	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和6年度予算要求を行った。 <課題採択> 評価結果を踏まえ、新規課題として採択した。 (研究費総額 約 176 百万円)
20	センサ組込転がり軸受を用いたドローン用モータ診断ユニットの開発 (令和6年3月29日公表)	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和5年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約19百万円)
21	A I によるドライバーの心不全を予見する研究 (令和6年3月29日公表)	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和5年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約20百万円)
22	船員の負担軽減と船舶運航の効率化に向けたV D E S 通信技術の開発 (令和6年3月29日公表)	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和5年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約20百万円)
23	次世代内航のための遠隔監視・遠隔操船システムの研究開発 (令和6年3月29日公表)	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和5年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約40百万円)
24	M B O M ・ B O P の自動生成によるデータ連携と建造シミュレータの造船製造分野への実装に関する研究 (令和6年3月29日公表)	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和5年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約30百万円)
25	アンボンドP C 造を活用した資源循環型構造体の開発 (令和6年3月29日公表)	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和5年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約79百万円)
26	中層向けラーメン構造に関する簡易施工方式及び設計法の開発 (令和6年3月29日公表)	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和5年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約94百万円)
27	A I を活用したコンテナ蔵置計画の最適化に関する技術開発 (令和6年3月29日公表)	<予算執行> 評価結果を踏まえ、令和5年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約427百万円)

28	ターミナルオペレーションシステム高度化によるリーファーコンテナ管理の効率化と荷役安全性の確保に関する技術開発（令和6年3月29日公表）	＜予算執行＞ 評価結果を踏まえ、令和5年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約296百万円）
29	ガントリークレーンの遠隔操作化に関する技術開発（令和6年3月29日公表）	＜予算執行＞ 評価結果を踏まえ、令和5年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約446百万円）
30	R T Gと構内シャーシの連携に関する技術開発（令和6年3月29日公表）	＜予算執行＞ 評価結果を踏まえ、令和5年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約89百万円）
31	コンテナヤード内横持トレーラー運行の高度化に関する技術開発（令和6年3月29日公表）	＜予算執行＞ 評価結果を踏まえ、令和5年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約217百万円）
32	不安全行動の定量的評価に基づく事故抑止ソリューション開発（令和6年3月29日公表）	＜予算執行＞ 評価結果を踏まえ、令和5年度予算執行に反映した。 （研究費総額 約150百万円）

個別の評価結果については、

(https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_fr_000009.html) 参照

表2 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業＜令和6年度予算概算要求に係る評価＞（令和5年8月24日公表）

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	ダム事業（直轄事業等）（2件）	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、令和6年度予算要求で、必要な経費を要求した。（2件） ＜事業採択＞ 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（2件）
2	空港整備事業（直轄事業等）（1件）	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、令和6年度予算要求で、必要な経費を要求した。（1件） ＜事業採択＞ 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（1件）
3	官庁営繕事業（4件）	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、令和6年度予算要求で、必要な経費を要求した。（4件） ＜事業採択＞ 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（4件）
4	船舶建造事業（5件）	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、令和6年度予算要求で、必要な経費を要求した。（5件） ＜事業採択＞ 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（5件）
5	海上保安官署施設整備事業（1件）	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、令和6年度予算要求で、必要な経費を要求した。（1件） ＜事業採択＞ 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（1件）

個別の評価結果については、

(https://www.mlit.go.jp/tec/hyouka/public/09_public_04R05.html) 参照

表3 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業<令和5年度補正予算に係る評価>

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	都市・幹線鉄道整備事業（補助事業等）（42件）（令和5年11月30日公表）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（42 件）
2	船舶建造事業（1件）（令和6年2月22日公表）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（1 件） 【表 2 No. 4 のうち、1 件の再掲】

個別の評価結果については、

(https://www.mlit.go.jp/tec/hyouka/public/09_public_04R05.html) 参照

表4 新規事業採択時評価を実施した個別公共事業<令和6年度予算に向けた評価>

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	海岸事業（直轄事業等）（1件）（令和6年3月29日公表）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（1 件）
2	道路・街路事業（直轄事業等）（12件）（令和6年3月29日公表）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（12 件）
3	港湾整備事業（直轄事業等）（5件）（令和6年3月29日公表）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（5 件）
4	ダム事業（直轄事業等）（2件）（令和6年3月29日公表）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（2 件） 【表 2 No. 1 の再掲】
5	空港整備事業（直轄事業等）（1件）（令和6年3月29日公表）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（1 件） 【表 2 No. 2 の再掲】
6	官庁営繕事業（4件）（令和6年3月29日公表）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（4 件） 【表 2 No. 3 の再掲】
7	船舶建造事業（3件）（令和6年3月29日公表）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（3 件） 【表 2 No. 4 のうち、3 件の再掲】
8	海上保安官署施設整備事業（1件）（令和6年3月29日公表）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（1 件） 【表 2 No. 5 の再掲】
9	河川事業（補助事業等）（41件）（令和6年4月1日公表）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（41 件）
10	ダム事業（補助事業等）（2件）（令和6年4月1日公表）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（2 件）
11	砂防事業等（補助事業等）（128件）（令和6年4月1日公表）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（128 件）
12	道路・街路事業（補助事業等）（14件）（令和6年4月1日公表）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（14 件）
13	市街地整備事業（補助事業等）（5件）（令和6年4月1日公表）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（5 件）
14	港湾整備事業（補助事業等）（1件）（令和6年4月1日公表）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（1 件）
15	空港整備事業（補助事業等）（1件）（令和6年4月1日公表）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（1 件）

16	都市・幹線鉄道整備事業（補助事業等）（65件）（令和6年4月1日公表）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（65 件）
17	住宅市街地総合整備事業（補助事業等）（7件）（令和6年4月1日公表）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（7 件）
18	下水道事業（補助事業等）（23件）（令和6年4月1日公表）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（23 件）
19	都市公園等事業（補助事業等）（6件）（令和6年4月1日公表）	<事業採択> 評価結果を踏まえ、新規事業として採択した。（6 件）

個別の評価結果については、

(https://www.mlit.go.jp/tec/hyouka/public/09_public_04R05.html) 参照

表5 規制を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	防火規制に係る別棟みなし規定の整備（令和 5 年 8 月 3 日公表）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和5年9月13日、「脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令」が公布された。
2	特殊建築物の避難時倒壊防止性能に関する技術的基準の合理化（令和 5 年 8 月 3 日公表）	
3	大規模な吹抜き空間に係る防火規制の合理化（令和 5 年 8 月 3 日公表）	
4	特定操縦免許に係る履歴限定（令和 5 年 8 月 25 日公表）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和5年11月24日、「海上運送法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令」が公布された。
5	占用物件の追加（令和 5 年 9 月 21 日公表）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和5年11月10日、「道路法施行令及び建築基準法施行令の一部を改正する政令」が公布された。
6	特定行政庁の許可により道路内の建築制限を緩和する建築物の追加（令和 5 年 9 月 21 日公表）	
7	六価クロム化合物に係る特定事業場の排水基準の強化（令和5年10月16日公表）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和6年1月4日、「下水道法施行令の一部を改正する政令」が公布された。
8	河川法施行令に係る書面掲示規制（令和 5 年 12 月 6 日公表）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和6年3月29日、「特定多目的ダム法施行令等の一部を改正する政令」が公布された。
9	特定居住促進区域における建築基準法上の用途規制の合理化（令和 6 年 2 月 8 日公表）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和6年2月9日、「広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律の一部を改正する法律案」が国会に提出された。
10	運転者の運送及び荷役等の効率化に関する判断基準制度の導入（令和 6 年 2 月 9 日公表）	<法令改正> 評価結果を踏まえ、令和6年2月13日、「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律及び貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律案」が国会に提出された。
11	運転者の運送及び荷役等の効率化に関する中長期計画の作成、定期報告の義務付け（令和 6 年 2 月 9 日公表）	
12	物流統括管理者選任の義務付け（令和 6 年 2 月 9 日公表）	
13	運送契約締結時の書面又は電子書面による交付（令和 6 年 2 月 9 日公表）	
14	実運送体制管理簿の作成等（令和 6 年 2 月 9 日公表）	

15	他の一般貨物自動車運送事業者の運送を利用する場合の措置（健全化措置）等（令和6年2月9日公表）	
16	貨物軽自動車運送事業者における管理者の選任及び講習の受講並びに重大事故発生時の事故報告の義務化（令和6年2月9日公表）	
17	優良緑地確保計画認定制度に係るワンストップ化特例の創設（令和6年2月9日公表）	＜法令改正＞ 評価結果を踏まえ、令和6年2月13日、「都市緑地法等の一部を改正する法律案」が国会に提出された。
18	請負代金に係るダンピングの禁止に関する措置（令和6年3月7日公表）	＜法令改正＞ 評価結果を踏まえ、令和6年3月8日、「建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律案」が国会に提出された。
	工期に係るダンピングの禁止に関する措置（令和6年3月7日公表）	
	建設工事における適正な見積り等に関する措置（令和6年3月7日公表）	
	請負代金等に影響を及ぼす情報の通知に関する措置（令和6年3月7日公表）	
	営業所技術者等に関する技術者の職務の特例（令和6年3月7日公表）	
	施工体制台帳の作成の特例（令和6年3月7日公表）	
19	終身建物賃貸借の認可手続きの見直し（令和6年3月7日公表）	＜法令改正＞ 評価結果を踏まえ、令和6年3月8日、「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律等の一部を改正する法律案」が国会に提出された。
20	E E Z（排他的経済水域）における海洋再生可能エネルギー発電設備の設置を認める制度の創設（令和6年3月11日公表）	＜法令改正＞ 評価結果を踏まえ、令和6年3月12日、「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案」が国会に提出された。
21	生産緑地法に基づく買取り申出のあった土地に係る届出の不要化（令和6年3月14日公表）	＜法令改正＞ 評価結果を踏まえ、令和6年3月15日、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」が国会に提出された。
22	木造建築物に設ける筋かいに係る基準の見直し（令和6年3月15日公表）	＜法令改正＞ 評価結果を踏まえ、令和6年4月19日、「脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令」が公布された。
23	鋼材の接合方法規制の見直し（令和6年3月15日公表）	
24	人が危害を受けるおそれのある事故が発生するおそれの少ないエレベーターに係る建築確認等の適用除外（令和6年3月15日公表）	

個別の評価結果については、

(https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_fr_000006.html) 参照

表6 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	物流効率化のための計画に基づき取得した倉庫用建物等の事業用資産に係る所要の措置（令和5年8月31日公表）	＜税制改正＞ 評価結果を踏まえ、令和6年度税制改正要望において「物流効率化のための計画に基づき取得した倉庫用建物等の事業用資産に係る所要の措置」を要望した。
2	独立行政法人奄美群島振興開発基金に係る	＜税制改正＞

	る非課税措置の延長（令和5年8月31日公表）	評価結果を踏まえ、令和6年度税制改正要望において「独立行政法人奄美群島振興開発基金に係る非課税措置の延長」を要望した。
3	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の1,500万円の特別控除の延長（令和5年8月31日公表）	＜税制改正＞ 評価結果を踏まえ、令和6年度税制改正要望において「特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の1,500万円の特別控除の延長」を要望した。
4	まちづくりGXの推進に向けた都市緑地保全の更なる推進のための特例措置の創設（令和5年8月31日公表）	＜税制改正＞ 評価結果を踏まえ、令和6年度税制改正要望において「まちづくりGXの推進に向けた都市緑地保全の更なる推進のための特例措置の創設」を要望した。
5	東京湾横断道路株式会社に係る外形標準課税（資本割）の課税標準の特例措置の延長（令和5年8月31日公表）	＜税制改正＞ 評価結果を踏まえ、令和6年度税制改正要望において「東京湾横断道路株式会社に係る外形標準課税（資本割）の課税標準の特例措置の延長」を要望した。
6	JR北海道及びJR四国の資本割に係る課税標準の特例措置の延長（令和5年8月31日公表）	＜税制改正＞ 評価結果を踏まえ、令和6年度税制改正要望において「JR北海道及びJR四国の資本割に係る課税標準の特例措置の延長」を要望した。
7	一体化法に規定する特定鉄道事業者の資本割に係る課税標準の特例措置の延長（令和5年8月31日公表）	＜税制改正＞ 評価結果を踏まえ、令和6年度税制改正要望において「一体化法に規定する特定鉄道事業者の資本割に係る課税標準の特例措置の延長」を要望した。
8	新関西国際空港株式会社、関西国際空港土地保有株式会社及び中部国際空港株式会社に係る資本割の課税標準の特例措置の延長（令和5年8月31日公表）	＜税制改正＞ 評価結果を踏まえ、令和6年度税制改正要望において「新関西国際空港株式会社、関西国際空港土地保有株式会社及び中部国際空港株式会社に係る資本割の課税標準の特例措置の延長」を要望した。
9	過疎地域における事業用設備等に係る割増償却の延長（令和5年8月30日公表）	＜税制改正＞ 評価結果を踏まえ、令和6年度税制改正要望において「過疎地域における事業用設備等に係る割増償却の延長」を要望した。
10	中小企業事業再編投資損失準備金の拡充及び延長（令和5年8月30日公表）	＜税制改正＞ 評価結果を踏まえ、令和6年度税制改正要望において「中小企業事業再編投資損失準備金の拡充及び延長」を要望した。
11	技術研究組合の所得計算の特例の延長（令和5年8月31日公表）	＜税制改正＞ 評価結果を踏まえ、令和6年度税制改正要望において「技術研究組合の所得計算の特例の延長」を要望した。
12	カーボンニュートラルに向けた投資促進税制（生産工程効率化等設備等を取得した場合の特別償却又は税額控除）の拡充及び延長（令和5年8月31日公表）	＜税制改正＞ 評価結果を踏まえ、令和6年度税制改正要望において「カーボンニュートラルに向けた投資促進税制（生産工程効率化等設備等を取得した場合の特別償却又は税額控除）の拡充及び延長」を要望した。
13	住宅借入金等を有する場合の所得税額の特別控除（住宅ローン控除）（令和6年2月6日公表）	＜税制改正＞ 令和6年度税制改正要望において「住宅借入金等を有する場合の所得税額の特別控除（住宅ローン控除）」に係る要望を行った。
14	直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税措置及び特定の贈与者から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の相続時精算課税の特例措置の延長（令和6年2月6日公表）	＜税制改正＞ 令和6年税制改正要望において「直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税措置及び特定の贈与者から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の相続時精算課税の特例措置の延長」を要望した。

個別の評価結果については、

(https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000001.html) 参照

(事後評価)

表7 一般分野の政策を対象として評価を実施した政策(実績評価方式) (令和5年8月24日公表)

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【政策目標1施策目標1】 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	引き続き推進	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 41,941,656千円)
2	【政策目標1施策目標2】 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	引き続き推進	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 6,461,447千円)
3	【政策目標2施策目標3】 総合的なバリアフリー化を推進する	引き続き推進	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 84,921千円) ＜機構・定員要求＞ 令和6年度定員要求では、こども・子育てにやさしい社会づくりに向けた機運醸成を図るための事務執行体制の強化に向けて、本省バリアフリー政策課に1名、及びバリアフリー化の推進、共生社会実現に向けた体制の充実・強化に向けて、北海道・近畿運輸局交通政策部バリアフリー推進課に、各1人の増員を要求した。
4	【政策目標2施策目標4】 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	引き続き推進	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 2,799,011千円)
5	【政策目標2施策目標5】 快適な道路環境等を創造する	引き続き推進	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 125,799,334千円)
6	【政策目標2施策目標6】 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	引き続き推進	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 16,289,016千円)
7	【政策目標2施策目標7】 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する	引き続き推進	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 28,904,923千円)
8	【政策目標2施策目標8】 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	引き続き推進	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 68,894,399千円)
9	【政策目標3施策目標9】 地球温暖化防止等の環境の保全を行う	引き続き推進	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 11,233,453千円)
10	【政策目標4施策目標10】 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	引き続き推進	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 12,359,908千円)

11	【政策目標4施策目標11】 住宅・市街地の防災性を向上する	引き続き推進	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 224,672,560千円)
12	【政策目標4施策目標12】 水害・土砂災害の防止・減災を推進する	引き続き推進	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 826,047,593千円)
13	【政策目標4施策目標13】 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する	引き続き推進	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 34,914,331千円)
14	【政策目標5施策目標14】 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	引き続き推進	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 168,367,445千円)
15	【政策目標5施策目標15】 道路交通の安全性を確保・向上する	引き続き推進	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 1,082,985,531千円)
16	【政策目標5施策目標16】 自動車事故の被害者の救済を図る	引き続き推進	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 9,809,432千円)
17	【政策目標5施策目標17】 自動車の安全性を高める	引き続き推進	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 1,191,880千円)
18	【政策目標5施策目標18】 船舶交通の安全と海上の治安を確保する	引き続き推進	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 154,063,813千円)
19	【政策目標6施策目標19】 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	引き続き推進	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 230,075,667千円)
20	【政策目標6施策目標20】 観光立国を推進する	引き続き推進	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 60,169,412千円)
21	【政策目標6施策目標21】 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	引き続き推進	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 70,200千円)
22	【政策目標6施策目標22】 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	引き続き推進	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 647,947,000千円)
23	【政策目標6施策目標23】 整備新幹線の整備を推進する	引き続き推進	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 82,218,129千円)
24	【政策目標6施策目標24】 航空交通ネットワークを強化	引き続き推進	＜予算要求＞ 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく

	する		必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 206,697,662千円)
25	【政策目標7施策目標25】 都市再生・地域再生を推進する	引き続き 推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく 必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 124,057,378千円)
26	【政策目標8施策目標26】 鉄道網を充実・活性化させる	引き続き 推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく 必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 20,652,671千円)
27	【政策目標8施策目標27】 地域公共交通の維持・活性化 を推進する	引き続き 推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく 必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 29,382,701千円)
28	【政策目標8施策目標28】 都市・地域における総合交通 戦略を推進する	引き続き 推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく 必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 1,108,000千円)
29	【政策目標8施策目標29】 道路交通の円滑化を推進する	引き続き 推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく 必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 243,698,000千円)
30	【政策目標9施策目標30】 社会資本整備・管理等を効果 的に推進する	引き続き 推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく 必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 1,327,914千円)
31	【政策目標9施策目標31】 不動産市場の整備や適正な土 地利用のための条件整備を推 進する	引き続き 推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、不動産市場の透明性を確保し、取引 の円滑化・活性化を図るため、不動産取引や不動産市場に 関する情報の整備・提供の充実を図るとともに、安心・安 全のための消費者保護施策等を推進していく必要があるた め、所要額を計上した。 (概算要求額 4,779,965千円)
32	【政策目標9施策目標32】 建設市場の整備を推進する	引き続き 推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく 必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 1,520,073千円)
33	【政策目標9施策目標33】 市場・産業関係の統計調査の 整備・活用を図る	引き続き 推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく 必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 1,526,070千円)
34	【政策目標9施策目標34】 地籍の整備等の国土調査を推 進する	引き続き 推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく 必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 6,681,912千円)
35	【政策目標9施策目標35】 自動車運送業の市場環境整備 を推進する	引き続き 推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく 必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 380,305千円)
36	【政策目標9施策目標36】 海事産業の市場環境整備・活 性化及び人材の確保等を図る	引き続き 推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく 必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 3,484,188千円)
37	【政策目標10施策目標37】 総合的な国土形成を推進する	引き続き 推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく

			必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 1,543,093,507千円)
38	【政策目標10施策目標38】 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	引き続き推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 3,551,874千円)
39	【政策目標10施策目標39】 離島等の振興を図る	引き続き推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 68,126,709千円)
40	【政策目標10施策目標40】 北海道総合開発を推進する	引き続き推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 628,344,889千円)
41	【政策目標11施策目標41】 技術研究開発を推進する	引き続き推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 5,317,445千円)
42	【政策目標11施策目標42】 情報化を推進する	引き続き推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 1,096,954千円)
43	【政策目標12施策目標43】 国際協力、連携等を推進する	引き続き推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 2,237,508千円)
44	【政策目標13施策目標44】 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する	引き続き推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き現在の施策を推進していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 21,000,761千円)

個別の評価結果については、

(https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_fr_000007.html) 参照

表8 政策レビューを実施した政策（令和6年3月29日公表）

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	第7次国土調査事業十箇年計画に基づく地籍整備の推進	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き推進する。
2	河川空間を活かした賑わい創出の推進	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き推進する。
3	地方部の鉄道の維持・活性化	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き推進する。
4	内航未来創造プランの進捗状況	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き推進する。
5	地域防災力強化を支援する気象防災業務	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き推進する。

個別の評価結果については、

(https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_fr_000008.html) 参照

表9 規制を対象として評価を実施した政策（令和6年3月29日公表）

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	倒産隔離型スキーム（特例事業）の追加	引き続き推進	【不動産特定共同事業法の一部を改正する法律（平成25年法律第56号）関係】 ＜引き続き推進＞ 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
2	歩道における占用の禁止又は制限	引き続き推進	【道路法等の一部を改正する法律（平成30年法律第6号）関係】 ＜引き続き推進＞ 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
3	占用物件の維持管理義務の創設	引き続き推進	
4	道路法上の許可等に係る報告徴収・立入検査制度の拡充	引き続き推進	
5	都市再生駐車施設配置計画制度の創設	引き続き推進	【都市再生特別措置法等の一部を改正する法律（平成30年法律第22号）関係】 ＜引き続き推進＞ 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
6	土地区画整理事業に関する特例の新設・誘導施設に係る休廃止の届出制度の創設	引き続き推進	
7	立体道路制度の拡充	引き続き推進	
8	都市施設等整備協定制度の創設	引き続き推進	
9	宅地建物取引業法第35条第1項第2号の法令に基づく制限	引き続き推進	【都市再生特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（平成30年政令第202号）関係】 ＜引き続き推進＞ 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
10	一定の規模以上の塀が附属する建築物の耐震診断義務付け対象建築物への追加	引き続き推進	【建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成30年政令第323号）関係】 ＜引き続き推進＞ 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
11	路外駐車場の出入口の設置可能な場所の追加	引き続き推進	【駐車場法施行令の一部を改正する政令（平成30年政令第354号）関係】 ＜引き続き推進＞ 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。
12	国際海上コンテナ車（40 f t 背高）の総重量等の最高限度の緩和	引き続き推進	【車両制限令の一部を改正する政令（平成31年政令第41号）関係】 ＜引き続き推進＞ 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用する。

個別の評価結果については、

(https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_fr_000006.html) 参照

表10 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策（令和5年8月31日公表）

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	引き続き推進	＜引き続き推進＞ 本特例措置は、継続することとされた。
2	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例	引き続き推進	＜引き続き推進＞ 本特例措置は、継続することとされた。
3	換地処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例	引き続き推進	＜引き続き推進＞ 本特例措置は、継続することとされた。

4	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、継続することとされた。
5	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、継続することとされた。
6	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、継続することとされた。
7	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例（換地処分により清算金を取得する場合）	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、継続することとされた。
8	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例（やむを得ない事情及び過小床不交付により地区外転出する場合）	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、継続することとされた。
9	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例（都市計画法56条1項の規定により買い取られる場合）	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、継続することとされた。
10	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例（土地区画整理事業で減価補償金を交付すべきこととなる場合）	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、継続することとされた。
11	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例（都市再開発法の規定による権利変換により権利が消滅し、補償金を取得する場合）	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、継続することとされた。
12	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例（土地区画整合法第78条第1項による補償金、都市再開発法第97条第1項による補償金、又は大深度地下の公共的使用に関する特別措置法第32条第1項による補償金の場合）	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、継続することとされた。
13	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除（換地処分により清算金を取得する場合）	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、継続することとされた。
14	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除（やむを得ない事情及び過小床不交付により地区外転出する場合の代替資産取得特例）	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、継続することとされた。
15	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除（都市計画法56条1項の規定により買い取られる場合）	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、継続することとされた。
16	収用交換等の場合の譲渡所得の特別控除（土地区画整理事業で減価補償金を交付すべきこととなる場合）	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、継続することとされた。
17	収用交換等の場合の譲渡所得	引き続き	<引き続き推進>

	等の特別控除（都市再開発法の規定による権利変換により権利が消滅し、補償金を取得する場合）	推進	本特例措置は、継続することとされた。
18	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除（土地区画整理法第78条第1項による補償金、都市再開発法第97条第1項による補償金、又は大深度地下の公共的使用に関する特別措置法第32条第1項による補償金の場合）	引き続き推進	＜引き続き推進＞ 本特例措置は、継続することとされた。
19	特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	引き続き推進	＜引き続き推進＞ 本特例措置は、継続することとされた。
20	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	引き続き推進	＜引き続き推進＞ 本特例措置は、継続することとされた。
21	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	引き続き推進	＜引き続き推進＞ 本特例措置は、継続することとされた。
22	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除（法人税）	引き続き推進	＜引き続き推進＞ 本特例措置は、継続することとされた。
23	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除（地域地区等の定められた区域等の譲渡）	引き続き推進	＜引き続き推進＞ 本特例措置は、継続することとされた。
24	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	引き続き推進	＜引き続き推進＞ 本特例措置は、継続することとされた。
25	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	引き続き推進	＜引き続き推進＞ 本特例措置は、継続することとされた。
26	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除（換地困難な場合の土地等の譲渡）	引き続き推進	＜引き続き推進＞ 本特例措置は、継続することとされた。
27	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除（地域地区等の定められた区域等の譲渡）	引き続き推進	＜引き続き推進＞ 本特例措置は、継続することとされた。
28	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	引き続き推進	＜引き続き推進＞ 本特例措置は、継続することとされた。
29	老朽化マンションの建替え等（マンション建替事業・マンション敷地売却事業）の転出者等の譲渡所得に係る特例措置	引き続き推進	＜引き続き推進＞ 本特例措置は、継続することとされた。
30	老朽化マンションの建替え等（マンション建替事業・マンション敷地売却事業）の施行	引き続き推進	＜引き続き推進＞ 本特例措置は、継続することとされた。

	者である組合の事業施行に係る特例措置		
31	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、継続することとされた。
32	換地処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、継続することとされた。
33	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、継続することとされた。
34	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、継続することとされた。
35	特定土地区画整理事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、継続することとされた。
36	収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、継続することとされた。
37	収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、継続することとされた。
38	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、継続することとされた。
39	関西国際空港及び大阪国際空港に係る公共施設等運営権対価の益金認識についての特例措置	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、継続することとされた。
40	中部国際空港整備準備金	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、継続することとされた。
41	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除	引き続き推進	<引き続き推進> 本特例措置は、継続することとされた。

個別の評価結果については、

(https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000001.html) 参照

表11 研究開発を対象として評価を実施した政策(中間評価)(令和6年3月29日公表)

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	建設事業各段階のDXによる抜本的な労働生産性向上に関する技術開発	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
2	SGDASの推計精度向上に関する研究	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。

個別の評価結果については、

(https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_fr_000009.html) 参照

表12 再評価を実施した個別公共事業<令和6年度予算概算要求に向けた再評価>(令和5年8月24日公表)

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	ダム事業(直轄事業等)(5件)	引き続き推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、令和6年度予算要求で、必要な経費を要求した。(5件)

個別の評価結果については、

(https://www.mlit.go.jp/tec/hyouka/public/09_public_04R05.html) 参照

表13 再評価を実施した個別公共事業<令和5年度補正予算に向けた再評価> (令和5年11月29日公表)

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業（直轄事業等）（2件）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和5年度補正予算に反映した。（2件）

個別の評価結果については、

(https://www.mlit.go.jp/tec/hyouka/public/09_public_04R05.html) 参照

表14 再評価を実施した個別公共事業<令和6年度予算に向けた再評価>

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業（直轄事業等）（34件）（令和6年1月31日公表）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和6年度予算に反映した。（34件）
2	砂防事業等（直轄事業等）（5件）（令和6年1月31日公表）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和6年度予算に反映した。（5件）
3	海岸事業（直轄事業等）（4件）（令和6年1月31日公表）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和6年度予算に反映した。（4件）
4	道路・街路事業（直轄事業等）（117件）（令和6年1月31日公表）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和6年度予算に反映した。（117件）
5	港湾整備事業（直轄事業等）（26件）（令和6年1月31日公表）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和6年度予算に反映した。（26件）
6	都市公園等事業（直轄事業等）（1件）（令和6年1月31日公表）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和6年度予算に反映した。（1件）
7	ダム事業（直轄事業等）（5件）（令和6年1月31日公表）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和6年度予算に反映した。（5件） 【表12 No. 1の再掲】
8	官庁営繕事業（1件）（令和6年1月31日公表）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和6年度予算に反映した。（1件）
9	河川事業（補助事業等）（63件）（令和6年4月1日公表）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和6年度予算に反映した。（63件）
10	ダム事業（補助事業等）（7件）（令和6年4月1日公表）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和6年度予算に反映した。（7件）
11	砂防事業等（補助事業等）（166件）（令和6年4月1日公表）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和6年度予算に反映した。（166件）
12	海岸事業（補助事業等）（2件）（令和6年4月1日公表）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和6年度予算に反映した。（2件）
13	道路・街路事業（補助事業等）（89件）（令和6年4月1日公表）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和6年度予算に反映した。（89件）
14	市街地整備事業（補助事業等）（5件）（令和6年4月1日公表）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和6年度予算に反映した。（5件）
15	港湾整備事業（補助事業等）（5件）（令和6年4月1日公表）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和6年度予算に反映した。（5件）
16	都市・幹線鉄道整備事業（補助事業等）（3件）（令和6年4月1日公表）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和6年度予算に反映した。（3件）

17	住宅市街地総合整備事業（補助事業等）（13件）（令和6年4月1日公表）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和6年度予算に反映した。（13件）
18	下水道事業（補助事業等）（6件）（令和6年4月1日公表）	引き続き推進	<引き続き推進> 評価結果を踏まえ、令和6年度予算に反映した。（6件）

個別の評価結果については、

(https://www.mlit.go.jp/tec/hyouka/public/09_public_04R05.html) 参照

表15 研究開発を対象として評価を実施した政策(完了後・終了時)

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	中山間地における降雨観測精度の高度化のための画像雨量計の開発（令和5年8月24日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
2	リモートセンシング技術を統合活用した効率的な災害調査手法に関する研究（令和5年8月24日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
3	成熟社会に対応した郊外住宅市街地の再生技術の開発（令和6年3月29日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
4	自動補強材導入システムを持つ建設用コンクリート3Dプリンタ技術（令和6年3月29日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
5	3Dデータを活用した橋梁点検と補修設計の効率化に関する研究（令和6年3月29日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
6	トンネル磁気効果素子を用いたコンクリート内部鉄筋腐食・破断映像化装置の開発（令和6年3月29日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
7	中小スパン橋梁の点検・診断システムおよびインフラ維持管理プラットフォームの構築（令和6年3月29日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
8	超高解像度カメラ・赤外線カメラ・LiDARのハイブリッド活用とAIによる道路のり面の戦略的次世代型点検システムの開発（令和6年3月29日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
9	デジタルツインによる施工の合理化検討を行うモデルの開発と検証（令和6年3月29日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
10	広範囲・網羅的な監視が可能な光ファイバ計測技術によるトンネル維持管理の生産性向上に関する研究開発（令和6年3月29日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
11	超小型赤外分光カメラと磁気センシングの融合によるコンクリート構造物の完全非破壊による劣化診断（令和6年3月29日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
12	50%省人化と品質を両立するデジタルツイン・コンクリート現場管理システムの確立（令和6年3月29日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
13	関東圏の航空機の効率的な運航のための極端気象予測の高度化（令和6年3月29日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
14	先進安全技術による被害低減効果予測のための車両の衝突直前挙動に基づく傷害予測モデルの構築（令和6年3月29日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。

	表)	
15	内航船への新技術の適用促進等による働き方改革実現のための内航船の新たな評価手法の確立と標準化に向けた研究開発（令和6年3月29日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
16	深層学習を用いた高時空間分解能の地表温度プロダクトの改良と道路等の都市インフラ分野への実装（令和6年3月29日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
17	既存住宅建築物の3DスキャンからBIMモデルの作成、FMデータとの連携を行い、中古住宅ストックの再生・活用に資する技術開発（令和6年3月29日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
18	あと施工アンカーを用いたリノベーションのための施工品質検査の開発（令和6年3月29日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
19	屋根パネルを対象にした屋根材のプレセット化システム開発と生産システムの合理化（令和6年3月29日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
20	360度画像とBIM情報を活用した遠隔施工管理による移動時間削減に資する技術開発（令和6年3月29日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
21	建築物の建て替えに伴う基礎杭の引き抜き処理地盤の評価技術に関する開発（令和6年3月29日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
22	3次元点群データを用いた効率的な管理手法の開発（令和6年3月29日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
23	ディスク形ダイレクトドライブモーターの開発（令和6年3月29日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
24	画像解析技術を用いた旅客行動検出技術開発（パッセンジャーセンシングシステム）（令和6年3月29日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
25	被災土構造物の崩壊規模に応じた列車運行再開判断アルゴリズムの構築（令和6年3月29日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
26	駅ホーム転落検知システムの精度向上に係る技術開発（令和6年3月29日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
27	ユーザデバイス操作型AI案内システムの開発（令和6年3月29日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
28	AI画像解析による踏切の注意喚起システムの開発（令和6年3月29日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
29	現場の環境変化を考慮した土木施工の安全対策の高度化に関する研究（令和6年3月29日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
30	非住宅建築物の防火性能の高度化に資する新しい性能指標および評価プログラムの開発（令和6年3月29日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
31	空き家の管理不全化に対する予防的対策効果の定量化に関する研究（令和6年3月29日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
32	災害後における居住継続のための自立型エネルギーシステムの設計目標に関する研究（令和6年3月29日公表）	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
33	スマートシティ推進支援のための主要な	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切

	都市問題解決に係る計画評価技術の開発 (令和6年3月29日公表)	に反映する。
34	ダムで計測された地震動データを活用した被災状況推定システムの開発 (令和6年3月29日公表)	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
35	人工衛星データの統合活用による植生による土砂災害防止評価に関する研究 (令和6年3月29日公表)	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
36	がけ崩れ災害緊急対応のための意思決定支援システムの開発 (令和6年3月29日公表)	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
37	3次元データに対応したWEB会議システムの開発 (令和6年3月29日公表)	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
38	高頻度流域精密測量による短期・中期土砂流出対策手法高度化のための研究 (令和6年3月29日公表)	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
39	緊急仮設橋の性能規定と部材等規格化に向けた調査研究 (令和6年3月29日公表)	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
40	自動運転空港除雪車両の導入に関する研究 (令和6年3月29日公表)	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
41	南海トラフ沿いの巨大地震発生に対応するための高精度な地殻活動把握手法の研究開発 (令和6年3月29日公表)	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。

個別の評価結果については、

(https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_fr_000009.html) 参照

表16 完了後の事後評価を実施した個別公共事業 (令和6年4月1日公表)

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業 (直轄事業等) (2件)	対応の必要なし。(2件)
2	ダム事業 (直轄事業等) (2件)	対応の必要なし。(2件)
3	道路・街路事業 (直轄事業等) (28件)	対応の必要なし。(28件)
4	港湾整備事業 (直轄事業等) (7件)	対応の必要なし。(7件)
5	官庁営繕事業 (3件)	対応の必要なし。(3件)
6	道路・街路事業 (補助事業等) (5件)	対応の必要なし。(5件)
7	都市・幹線鉄道整備事業 (補助事業等) (6件)	対応の必要なし。(6件)

個別の評価結果については、

(https://www.mlit.go.jp/tec/hyouka/public/09_public_04R05.html) 参照